

ティーチング・ポートフォリオの作成意義と普及に向けて

吉田 博、上岡麻衣子
徳島大学 総合教育センター

1. はじめに

2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、ティーチング・ポートフォリオ（以下、TP）の導入・活用を積極的に検討することが示されて以降、全国の大学においてTPを導入する動きが見られた。2014年度現在では22.3%の大学がTPを導入している（文部科学省2016）。また、TPの質を保証するために、TPの作成が単なる“作業”ではなく、教育活動に関する内省が行われるように、作成のプロセスについてある一定の基準を設定する取組も見られる（大学評価・学位授与機構2014）。全国的には、TPを教員の業績評価に活用したり、採用、昇任の際に活用したり、TPの作成を義務化するなどの組織的な導入を行う大学も見られるようになった。徳島大学においても、2011年度から「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ（以下、TPWS）」を毎年開催しており、TPの作成を制度化する議論が始まろうとしている。

そこで、本研究は、徳島大学におけるTPWSの参加者に対するフォローアップアンケートや半構造化インタビューを行うことで、TP作成の意義を明らかにし、徳島大学におけるTPの普及、制度化に向けた議論に対し、有効的な示唆を与えるものである。

2. 徳島大学のTPWS

徳島大学におけるTPWSは、TPの質保証を目的にティーチング・ポートフォリオ・ネットワークが作成した「TP作成ワークショップ基準」（大学評価・学位授与機構2014）に準拠している。2011年度から2017年度までに27名が参加した。参加者の満足度は非常に高く、教育改善に有効であることが示されているが、例年参加者が少ないことが課題とされている（赤池ほか2017）。

3. フォローアップアンケート

2011年度～2016年度に実施したワークショップの参加者のうち、筆者らを除く23名を対象にフォローアップアンケートを実施した。2017年10月1日～10日を回答期間とし、回答者が特定されない形式のwebアンケートをメールで依頼し、16名から回答を得た（回答率70%）。アンケートの内容は、TP作成後の「意識」と「行動」の変化（5件法）、及びその具体的な内容（記述式）である。TP作成後の変化については、図1の通りである。具体的な変化の内容に関する記述は表1、2に整理した。

アンケートの結果から、回答者の80%以上に「意識」の変化があり、50%以上に「行動」の変化があることが分かる。これは、全国のTP作成者を対象に実施した同設問の調査と比較しても、ほぼ同程度の結果であった（大学評価・学位授与機構2014）。意識の変化として、自身の教育に対する自覚や責任を持つこと、意味や目的を意識して教育に取り組むようになったことを挙げた教員が多い。行動の変化としては、大きな変化が見られるわけではないが、授業方法などを変更した教員もいることが分かる。

4. 半構造化インタビュー

アンケートと同時にインタビューの依頼を行い、6名から協力を得た。2017年10月12日～24日にかけて、個別に6名全員に20分程度の半構造化インタビューを実施した。インタビューの内容は次の3つである。(1) TP作成後の変化、(2) TPを作成する意義、(3) TPの普及・制度化に対する有効的な対策。

(1) TP作成後の変化

6名全員が自身の教育理念が明確になることで、行動に変化があった。具体的な内容は各自異なる

ものの、日頃の教育活動において取り組んでいることの意味や意図が整理され、その後の学生に対する接し方や行動の変化に繋がっていることが分かった。これは、アンケートにより明らかになった内容を裏付けるものであった。

(2) TP を作成する意義

6名全員がTPを作成することで教育を振り返ることができ、教育改善に繋がると答えた。しかし、「改善すべき点はデータとして直接に出てくるわけではなく、あくまでTPの作成が授業改善のスタートになったこと」、「TPを作成するまで改善点や具体的な改善方法が見えてこないこと」などが指摘された。さらに、教育に対して何らかの課題を抱えているなど、日頃から教育について考えている教員にとっては、TPを作成することは意義があると思われるが、教育に問題を感じていない教員にとっては効果が見込めない可能性があることも3名が指摘した。また、TPWSにおけるメンターの存在も重要であるという指摘があり、TPは1人で作成するものではなく、作成段階において他者と協働して振り返りを行うことの重要性が指摘された。

(3) TP の普及・制度化に対する対策

TPの作成を教員業績評価として、ポイント化することについては、5名から効果が得られないと思うという意見が出された。その理由は、「本来の目的である教育活動の省察や教育改善に繋がらない」、「現在の教員業績評価そのものに魅力がない」である。TP作成の義務化については、3名から「TPの作成だけが目的になり負担感だけが残る」という理由から、逆効果になるという意見が出され、残りの3名からは「ある程度は仕方がない」という意見が挙げられた。発表の際には、より詳細な結果を報告する。

5. まとめ

本研究から、TPを作成することで、教育に対する「意識」や「行動」に変化を引き起こす可能性があることが示された。特に、日頃から教育に対する意識を持ち、自身の教育を改善したいと考えている教員にとっては、TPの作成を通して日

頃の教育活動を振り返ることができ、教育改善に繋がることが分かった。しかし、教育に問題を感じていない教員に対する効果を検証するためには、不十分であると考えられる。これまで徳島大学で開催したTPWSは、希望者のみが参加していること、インタビューに応じてくれた参加者は、全員が日頃から教育に対する問題意識を持っており、自身の教育を改善したいと考えていた。したがって、今後は、TPWSに参加する意志のない教員や、義務化されたことによってTPを作成した教員などを対象とした調査が必要であると考えられる。

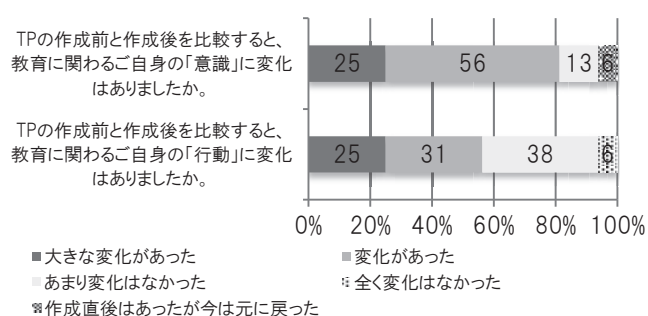


図1 TP作成前後の変化 (N=16)

表1 TP作成後の意識の変化 (N=14)

内容	件数
自分の教育の意味や目的を意識するようになった	6
教育に対する責任・自覚を持つようになった	5
学生の学習成果を考えるようになった	2
学生のことを理解しようとするようになった	1

表2 TP作成後の行動の変化 (N=8)

内容	件数
双方向型授業の実践・学生の意見を聞く仕組み	3
教育の意味を重視した授業に変更する	3
日常的に授業を改善・準備をより丁寧にする	2

参考文献

- 1) 文部科学省 (2016) 「平成 26 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」.
- 2) 大学評価・学位授与機構 (2014) 「ティーチング・ポートフォリオの定着・普及に向けた取り組み」.
- 3) 赤池雅史・川野卓二・宮田政徳・吉田博・新原将義・上岡麻衣子・久保田祐歌 (2017) 「2016 年度徳島大学全学 FD 推進プログラムの実施報告」, 『大学教育研究ジャーナル』, 14, 99-119.